

過疎地域における地域包括ケアシステムに関する一考察**ー集落（行政区）単位の地理情報データ分析を通してー**

○ 中京大学 中田 雅美 (4712)

中田 知生 (北星学園大学・2384)

キーワード：過疎地域・地域包括ケア・地理情報データ

1. 研究目的

本研究では、東北地方にあるA町の集落（行政区）に着目し、過疎地域が抱える地域の現状を複眼的にとらえるため、複数の調査データを地理情報データとして用いて分析することで、過疎地域における地域包括ケアシステムの実現に向けた課題を明らかにする。

小松（2016）は、過疎地域固有の課題として人口減少・高齢化・過疎化をあげ、加えて人口減少のスピードなど時間の経過とともに条件が変化するとし、他の地域類型と異なる条件のある過疎地域の実情に応じた地域包括ケアシステムの考察が求められると述べている。高野（2015）は、現在の過疎地域では、農林業の衰退、病院の閉院、公共交通機関の減少、商店の閉店などによって、第一次的機能要件の水準が極めて低くなりつつあり、民生委員・児童委員や福祉員、老人クラブなどによって取り組まれている地域福祉活動などの相互支援機能への期待、つまり第二次機能要件の役割が相対的に大きくなりつつあると述べている。さらに、活動の担い手がかかえる問題や専門機関による支援課題などについては十分な検討がされていない点も多いと指摘している。単なるネットワーク構築では語れない、過疎地域における地域包括ケアシステムの形成にむけて考察したい。

2. 研究の視点および方法

A町は、東北地方の北西に位置し、町の8割が森林、四方を山に囲まれた人口8,080人（国勢調査：2020）である。本研究では、A町を全域としてとらえるのではなく、より住民の生活に身近な集落（行政区）を対象にデータを分析した。A町では行政区50、住民に身近な生活基盤としての集落が46に区分されている。

本研究で取り扱うデータは、A町の集落（行政区）の状況を複眼的に分析するため複数のデータを用いた。ひとつは、国勢調査や住民基本台帳などの公的なデータである。次に、2010・2015年にA町と研究機関が共同で実施した量的調査データである。両年とも20歳以上の男女を対象とし、2010年は771名（回収率76%）、2015年は814名（回収率88.9%）の回答があった。さらにA町職員の協力により得られた「集落の現状と課題」（2016）「集落将来ビジョン策定にかかわる聞き取り点数」（2017）を用いた。地理情報データの分析では、各種調査データをエリア分けされたデータとして取り込み、ソフトウェアはQGIS.3.22.7を使用した。

3. 倫理的配慮

本研究で使用するデータはすべて個人を特定するものではなく、集落の特性と差異を明

らかにするために集落（行政区）単位で集計しデータ処理を行ったものである。なお、本研究の分析データの一つである量的調査データについてはすべて匿名化して処理し、調査で使用了名簿等の個人情報には回収・廃棄した。当該調査については、共同研究者が所属する北星学園大学研究倫理委員会の承認（14－研倫2号）を得ている。

4. 研究結果

A町の人口は年々減少しており、1980年－2000年の20年間で1,707人、2000－2020年の20年間で3,403人減少している。さらに、2020年－2040年の20年の推計値で3,242人減少し、人口はA町全体で4,838人になると推計されている。1980－2020年の国勢調査までの小地域集計での人口推移をみると、A町の中心集落8行政区や集落間の要となる基幹集落7行政区では大きな減少はなく、原単位的な基礎集落35行政区の人口減少がA町全体の人口減少に影響していることが明らかになった。

また、地理情報データをみると、人口の多い中心集落に医療機関や介護サービス事業所などが集まり、さらには2011年以降の約10年で町内に8つあった小学校が6つ閉校となり、道路や線路が通る中心部にある集落（行政区）への集中が顕著にみられた。一方で、A町を3つの地区に分けた際のひとつの基幹集落には、あらたに小規模多機能型居宅介護事業所が開設されるなど、新たな取り組みも進められていた。

さらに、2011年度から、集落支援員制度が導入された（3地区専任配置は2012年～）ほか、2013年度からは公民館37か所を対象に集落支援金が交付され、2016年度からは44集落を単位に行政職員による集落担当制がとられるなど、行政による集落支援が積極的に展開されている。「集落将来ビジョン策定にかかわる聞き取り点数」によれば、集落単位で一人暮らし高齢者や高齢者が集まるような活動については多くの集落が取り組んでいるが、若者や女性を対象とした活動や不審者情報の共有、地域の伝統芸能の伝承活動についての取り組みは全体として少ない結果であった。A町社会福祉協議会においても継続的にサロン活動の支援をおこなっており、町内45の集落でサロン活動が展開されていた。

5. 考察

A町の集落（行政区）単位でのデータを分析からは、人口減少・過疎化・高齢化が顕著に進む厳しい現状が明らかになった。さらに、集落ごとに直面する地域課題が異なり、また取り組みにも差異が現れていた。A町は町立病院を中心とした地域包括ケアシステムの先駆けの自治体の一つでもあり、医療機関に介護サービスや保健事業を併設する形で発展してきた経緯が現在のケア体制に影響しているだろう。過疎地域における地域包括ケアシステムの形成については、変化著しい地域の状況に応じたさらなる検討が求められる。

参考文献：

小松理佐子「過疎地域における地域包括ケアシステム構築の可能性」（2016）日本福祉大学社会福祉学部『日本福祉大学社会福祉論集』第134号，31-47
高野和良「第7章 人口減少社会における社会的支援と地域福祉活動－山口県内の『見守り活動』の実態から－」（2015）高野和良・徳野貞雄ほか『暮らしの視点からの地方再生－地域と生活の社会学』九州大学出版会，175－194